

勝村哲也センター長の逝去を悼む…………… 1	二酸化炭素の地下貯留 —温暖化ガスの積極的削減 …………… 5
中国・『世界の工場化』と アジアの新しい協力関係の可能性…………… 2	「世界学生会議」、本学で開催される —北東アジアと国際システムのあり方を討議 …… 6～7
米国家安全保障会議報告と ：国連・人間の安全保障委員会報告 …………… 3	NEAR News 短信 …………… 8
「イルクーツクでの国際学会に参加して」 …… 4	

勝村哲也センター長の逝去を悼む

NEARセンター長 別 枝 行 夫 職務代行

島根県立大学 NEAR センター長の勝村哲也教授が9月10日に急逝された。春頃から体調を崩され、京都の病院に入院されていたが、ご本人から、経過は順調であるとの報告があり、秋には復帰されると信じていた私達は大きな衝撃を受けた。

勝村さん（ご本人が好んだ表現である）は、2000年に開学した県立大学で、初代メディアセンター長を務め、第3年度にNEARセンター長に転じ、第4年度である本年から大学院北東アジア地域研究科科長を兼務されていた。学部がいわゆる「学年完成」の年を迎え、大学院が船出したばかりのこの年に氏を失うことは大変な痛手であり、残された私共が、この巨人の代役を務めようとしても容易に叶うものではない。北東アジア地域研究センター（NEAR）が目指す、わが国における地域研究の拠点としての役割を果たすべく各位の一層のご鞭撻とご助言を切に願うものである。

勝村さんの経歴と業績については近々、本学メディアセンターの機関紙『界限』が特集を組むのでそちらを見ていただくこととし、ここでは本センターにおける氏の仕事と「北東アジア」地域研究のかかわりについて記す。

勝村さんは、センター長就任当初から歴史研究の持つ意味を重視された。氏の言う歴史研究とは地理学的知見を下敷きとしたものであり、「歴史地理」の感覚を強調するものであった。本学は建学時の目標に北東アジア学の確立を掲げ、現在宇野重昭学長を中心に「北東アジア学研究懇談会」を組織して、新しい地

域研究の構築をはかっている。その中心メンバーの一人である氏の特徴は従来の東アジア研究——ともしれば日本・朝鮮半島・中国・ロシア極東地域を主たる対象としがちであった——にモンゴルの視角を強調し、同時に西はハンガリーに至る北ユーラシア全域との関わりが重要であると指摘した点である。歴史上モンゴル族が進出した範囲全てを含むことに壮大なスケールを提示されたのである。

あえて「北東」アジアを掲げた本学では、当然のようにその対象地域はどこまでかという議論が繰り返し提起されている。「北東」に忠実たらんとすれば、中国ではせいぜい北京辺りまでを、ロシアも極東部に限定されよう。西に目を転じればモンゴルを北東アジアに含むことはほぼ合意されているが、それより西は切り落とされるのか？

勝村さんは、研究対象地域を定めることに反対はしないが、常にその周辺との相互関係を見失わないことが肝腎であると説かれた。地域の限定に汲々とするよりも、もっと自由な発想で地域研究に取り組むべきであるということであった。氏には「融通無碍」という言葉が最も相応しいように感じられる。研究上の議論をしているときに、私共の考え方を受け止めた上で返される言葉にはいつも、より柔軟な視角を要求することが多かった。

この大学が「北東アジア学」を志向する場合にもこの融通無碍な姿勢が求められるであろう。

私共の課題は勝村さんの壮大なスケールに一步でも接近すべく努めることである。



中国・『世界の工場化』と アジアの新しい協力関係の可能性

— 周牧之氏の報告(第23回北東アジア研究会)

周博士は、中国の名門湖南大学で電気工学を修め、その後訪日して社会科学・社会情報学で学位を取得(現在は東京経済大学助教授)、近年は世界経済のグローバリゼーションに連動し、ダイナミックに変化する中国都市部の発展を研究対象とされている。本学創設時のシンポジウムでは、「国際経済圏の形成をめざして—ユーラシアランド・ブリッジ構想」というテーマで、ユーラシア大陸にまたがるインフラ整備という壮大なビジョンを示され、また開学2周年記念のシンポジウムでは「パワー・シフトと北東アジアの経済発展」という大きな図柄の構想を示された。

今回は、情報革命という世界に広がる技術革新の波と巨大なメガロポリスの集積という二つの利点が、中国を「世界の工場」として、かつてない発展をもたらしつつある。これは中国経済社会の基本構図の変化であるだけでなく、日本を含む世界の今後の経済関係に大きな影響をもたらすものであり、日本もこれとの共存・すみわけが課題となると指摘した。

まず、経済のグローバリゼーションが情報革命に支えられ、グローバル・サプライ・チェーン、すなわち世界規模での供給システムが形成されつつある、ということが重要である。情報革命は途上国としての技術蓄積の不足や熟練労働者の不足という従来のハードルを大幅に低下させ、このような供給システムを可能としてきた。また、これには中国のメガロポリスの役割が大きいという点がある。中国の上海地域や珠江地域のようなメガロポリスでは、高速道路、空港整備、港湾機能の飛躍的拡大など社会インフラ・産業インフラ整備に支えられ、周辺地域を含めて産業集積、情報集積、人口集積が発展している、という点がある。これは以下のような条件の下で可能となった。

情報革命は一面では技術を形式化・数値化・言語化によって公開性をたかめる役割をするが、他面では知識社会化の価値創造の源泉として、「情報キャリア」としての人間同士の接触、異質な情報キャリアの接触によってしかもたらされない非公開的側面の重要性を高める。工業社会の「規模の

経済性」に対していえば、「接触の経済性」ともいえるような、情報の多様性・意外性を源泉とした情報生産の特質がある。したがって、中国のこの二地区のように、情報経済における大競争に勝ち残った大都市への一層の経済と人口の集中というのは、このような異質な情報キャリアの接触が高度の集積した地域を形成することになる。メガロポリスは情報経済の生産性を高める「場」となるわけだ。

最新で大規模な国際交流拠点となる空港(ハブ空港)と物流の国際拠点となる大規模港の開発整備は、中国のメガロポリスを中国国内やアジアにおける拠点とするのみならず、世界の拠点としてゆく。この魅力と地域の競争力が世界中から直接投資を引き寄せ、周辺地域にも波及する発展の良循環を構成することになる。このようにみても、現代のメガロポリスというのは必ずしも特定大都市を指すのみならず、複数の大都市にまたがり、密接に関連しあう都市空間である、と認識することができよう。

このようにみても、現代の開発と発展はもはや国家の枠を越えて、大地域あるいは世界大の競争を視野に入れつつ、その間をつなぐ協力関係(「競争と協力」)を形成してゆくという展望に立つものといえよう。そのときの協力をとりむすぶ単位は、国家間のものというよりメガロポリス間のものということもできよう。中国の都市の歴史を回顧すれば、このような足どりは意外なことではない。もともと大航海時代から18世紀の中国は、世界の輸出大国として黄金時代を築いていた。そして現代中国となってからは、毛沢東が指導した急進的な重化学工業化が次の巨大産業集積を可能にする基盤をつくった。そしてこれが今日の上海のような国際比較優位をもつメガロポリスの発展につながっている。メガロポリスは活力ある新しい企業家を輩出するととなっている。

アジアにおける自由貿易協定(FTA)の広がり、中国のこうした発展軌跡に沿うものである。中国—アセアンにおける連携、中国・ロシア・欧州の連携への動きはそうした意味があろう。日本はこれにいかに対応し、適応してゆくべきであろうか、課題は重く大きいのではないか。

(文責 井上定彦)

米国家安全保障会議報告と ：国連・人間の安全保障委員会報告 第24回 北東アジア研究会

今回の研究会（7月29日）は、本学で近日中に開催される国連大学グローバル・セミナーの知的準備の意味をかねて、昨年9月に公表された、米政府「国家安全保障会議報告」と、国連の人間の安全保障委員会報告、をとりあげた（報告者 井上定彦本研究センター主任研究員）。前者はブッシュ・ドクトリンの集大成ともいわれ、2001年9月11日の同時多発テロに象徴される新たな時代の枠組みのもとで、旧東側体制の「封じ込め」戦略（トルーマン・ドクトリン、ジョージ・ケナンの提起から）につぐ歴史的文書として位置づけられるものである。すなわち、第二次大戦後続いてきた大国間の紛争を想定した「冷戦時代」のものから、大国間の大規模紛争の危険は大きく後退し、代わりに生じた9.11テロのような21世紀型の新たな脅威にアメリカ政府がいかに対応すべきかをあきらかにしたものである（米国家安全保障戦略の転換）。

後者は国連「ミレニアム・サミット」で提案され、日本政府などが後援者として2年余をかけて作業をすすめてきた国連・人間の安全保障委員会（アマルティア・セン・緒方貞子両代表）の報告（2003年5月発表）である。

まず米国家安全保障会議報告の特徴は、1）大量破壊兵器を入手しようとするテロリストとそれを支援する国家を攻撃対象とする、2）脅威がアメリカに到達する前に「先制攻撃」をする、3）「テロ支援国家」については責任をとらせる、という三つの目標と、「ならずもの国家」（イラク、北朝鮮）の米国への脅威を防止するなどの7つの活動分野をかかげたことに示される。平行して発表されたラムズフェルド長官の新軍事戦略は、今後5年のうちに軍事予算を47%引き上げ、敵対勢力が外国の聖域を設けることなく阻止する予算については157%引き上げ、海外展開能力を引き上げ、情報技術予算宇宙開発能力の大幅引き上げなどを提起している。

ジョージタウン大学のアイケンベリー教授は、これは1）米国一極支配の世界秩序形成をめざすもので、2）抑止されてきた先制攻撃を肯定、米国以外の国家主権を制限し、3）米国は国際協定

で行動の足をしばられない（同盟関係もそのようなときは重要ではない）、4）殊に国際関係の力の均衡・ルールづくり等の安定は米国の安全に役に立つとはいえないので重要と考えられない、などのそれまで想定され・前提されていた世界秩序のあり方を、根底から揺るがしかねない要素をはらんでいると批判している。エール大学のウォースティン教授は、「このような価値のない目標に、かくも壮大な努力が費やされることは過去に殆ど例をみない」、20世紀世界の要であった大西洋同盟は深く傷つき、欧州大陸、ロシア、中国にまたがりユーラシア大陸全体がアメリカに対して批判的姿勢となるという最悪の地政学的誤算であると、厳しく批判している。

国連・人間の安全保障委員会の報告は、むしろこの米報告と同次元のものではないが、「安全保障の焦点は国家から人間の安全保障へと拡大すべきだということである。暴力やテロや戦争からの自由、差別、貧困、社会的抑圧からの自由、民族や文化による差別の廃止、そして人間の潜在的能力の解放、教育機会の拡大などの積極的自由が21世紀世界の脅威に対抗する基本的手段となる（「国家は引き続き安全保障に第一義的責任を有すること明示されている）。

これらの報告や政策路線が北東アジアにあたる影響に関しては、以下のような指摘がなされた。第一にジャーナリズムで伝えられるいわゆる「ネオコン」の主張と米国家安全保障戦略とはかならずしも同じではなく、むしろその乖離に注目すべきこと、第二にはこの「報告」と実際に展開されている外交政策を短絡して理解すべきではない、たとえば北朝鮮問題について実際の動きは、その後6か国との間での交渉が実現し、その間の国での安全保障で核武装の放棄をもとめようとしていることなど、交渉による解決を重視する米國務省の従来の路線が継承されている面がある。また中国について、「報告」では「中国は大国になろうとして自国にとって究極的には障害となるような時代遅れのコースを歩んでいる」という見方を示している。しかし、米中関係の悪化は現在までのところ懸念されたように動いているようにはみえない。いずれにせよ、米政府の政策は米世論の多元的見方の存在のうえに成立しており、必ずしも単純に「ネオコンの論理」の延長線上で理解すべきではない、とした。（文責 井上定彦）

「イルクーツクでの国際学会に参加して」

林 裕 明

9月2日から9日の日程でロシア・イルクーツクを訪問しました。今回の訪露の目的は、NEAR財団共同プロジェクト「極東シベリアの天然ガス開発と日本のエネルギー政策－資源開発・輸送拠点としてのイルクーツクに焦点を当てて－」（代表：真柄欽次教授）の調査の一環として、国際学会への参加・報告、現地の経済・社会状況の視察、資料収集です。以下、学会の様子およびイルクーツク社会の変化について概略を報告したいと思います。

国際学会「諸外国の民族の歴史と文化におけるシベリア」は、イルクーツク大学歴史学部・地域間社会科学研究所の主催で9月3日から5日まで開催されました。会場はイルクーツク市郊外のキャンピングホテル・ヨーロチカで、ロシア、ドイツ、ポーランド、ブリヤート、日本からの研究者約30人が集いました。初日は夕方からレセプションが行われ、ウオッカを飲みながらの歓談が夜遅くまで続きました。参加者全員が一言ずつスピーチを行い、そのたびにウオッカで乾杯、食事の合間には即席のディスコと化した会場でダンスパーティーも行われるなど、日本では経験できないほどパワフルなレセプションでした。

2日目は、第1テーマである「シベリアにおけるポーランド流刑者問題」を中心に、朝から活発な議論が展開されました。前夜のレセプションと違って変わって、報告・質疑とも緊張感に包まれ、多様な分析視角・アプローチにもとづく研究成果が紹介されました。とくにポーランドからの参加者とロシア人研究者との間に見解の相違があったようで、歯に衣着せぬ討論となっていました。夕食後には、野外で即席のバーベキュー大会となり、昨夜に引き続き盛り上がりました。研究会では真剣かつ真摯に学問に向き合い、大いに議論し、終わってからは大いに楽しむという国際学会の真の姿を見た気がしました。

3日目は、もう一つのテーマである「北東アジアの地政学的空間におけるシベリア」にかんじて、経済・政治的側面からの報告がなされました。私の報告「日露エネルギー協力の現状と課題」（“Present Conditions and Problems of Energy Cooperation between Russia and Japan”）は、

貿易面を中心に日露経済関係の現状・相互依存度の低さを確認し、日露のエネルギー協力が両国の経済のみならず、北東アジア地域の経済発展に重要な役割を果たすことを主張したものでした。環境問題への配慮、日露貿易の抱える問題点、領土問題の影響などにかんじていくつかの指摘がなされ、この問題に対するロシア側の関心の高さが伺えました。そのほか東シベリアとモンゴルとの経済協力についてやシベリアを中心とする北東アジアの観光問題についてなど興味深い報告がありました。この日の夕方、盛況のうちに学会は閉会となりました。学問に対する真摯な姿勢と熱意を感じさせる学会で、ご招待くださったS. クズネツォフ教授に感謝したいと思います。

今回で3年連続3度目のイルクーツク訪問ということになります。今までで最短の約1週間という滞在期間でしたが、最後に今回の訪露で気づいた点をいくつか記したいと思います。第一に、イルクーツク経済の好調さです。近年のロシア経済の好調さが地域経済にも波及しているようで、照明やインテリアの専門店が建てられており、ショッピングセンターにも高価なバスタブや洗面台などの新たな売り場が設けられるなど、人々の生活にも変化が感じられました。第二に、治安についてです。短い滞在であったこともありますが、今回初めて何もトラブルなく行程を終えることができました。警察からの賄賂要求、盗難などに巻き込まれずにすんだなどと言うと、日本人にとっては当たり前のことに感じられるかもしれませんが、私にとっては大きな変化に感じられました。しかし、同時に外国人に対する管理は厳しくなっています。入国時にロシアでの滞在先等を記した登録カードへの記入が義務づけられましたし、ホテル以外の宿泊先に滞在する旅行者には、パスポート登録に最低3日間はかかるようで、外出に影響を受けました。第三に、ロシアの今後の発展方向についてです。当面ロシアは天然資源の輸出を軸とした経済発展を目指さざるをえませんが、今後は観光開発など他の可能性にも目を向ける必要があります。その際シベリアの歴史遺産・大自然は重要な観光資源となるでしょう。今回の訪露では、往復とも日本からの観光客の団体と一緒に、観光開発の可能性をあらためて感じました。今後もロシアの変化を追い続けていきたいと思いません。

二酸化炭素の地下貯留

—温暖化ガスの積極的削減

主任研究員 真柄 欽次

地球環境保護に関して3R'sという表現がある。つまり、1. **Reduce** (資源使用とごみの減量)、2. **Reuse** (資源の再利用)、そして、3. **Recycle** (再生利用) である。資源利用を節約するために、暑い夏の日にはエアコンを止めたり、寒い冬の日にはヒーターを入れないで我慢し、江戸時代の日本人がいかに資源を使わないで生きていたか(?)などを考える、実現不可能な精神論や「やせ我慢論」の方向に、しばしば話題が動く。再利用についても、一昔前までビールなどは酒屋が配達して、あとで空ビン回収し、洗浄後再利用したのを、思い出す人も多いだろう。現代人はコンビニやスーパーで軽い缶入りを買うが、昔の不便さにもどれるであろうか? 「歴史の歯車の逆回転」を夢見る非現実論ないし、実行を伴わない精神論に陥る可能性がある。3R'sのうちで再生利用(Recycle)だけが金属、プラスチック、紙などについて、実行されている現状である。しかし、Recycleにはエネルギー消費と二酸化炭素の排出が伴う。

地球温暖化には、メタンガス、フロン(CFC)、硫酸化合物なども影響していると考えられるが、一番悪影響を与えていると考えられる二酸化炭素についても、1997年の京都議定書(COP3)の交渉まで、解決のための、国際的で具体的な問題提起はなかった。COP3の主な点は次の通りである。

- A. 先進国全体で2008から2012年の5年間平均で1990年に比べて、二酸化炭素、メタン、フロンなどの温暖化ガス排出を5%削減する。
- B. この目的達成のため、先進国ごとの削減量を割り当てる。
- C. 気候変動枠組条約締約国のうち55カ国以上が批准すること、および基準年において先進国排出量の55%以上を占める先進国が、議定書を批准すること。

さらに、京都メカニズムとして、次のような温暖化ガス削減の補完的な仕組みを取り入れる。

- A. **JI (Joint? Implementation)** 共同実施
先進国同士が共同で温暖化ガス削減を実施し、削減できた分を実施国間で分けて、目標達成量として、利用できる。
- B. **CDM (Clean? Development? Mechanism)**
先進国と途上国との間で、温暖化ガス削減を共同で行い、先進国が途上国に環境、省エネ・

省資源技術や資金を提供し、成果を先進国の温暖化ガス削減のクレジットに加える。

C. 排出権取引 (Emission? Trading)

先進国間で排出の割り当て量を取引する制度。

天然ガスの地下備蓄は世界の約600箇所で行われているが、二酸化炭素の地下貯留、固定も行われ始めている。アルジェリアやノルウエーなど産油諸国の地下の帯水層で実施されている。油田によっては、石油と共に生産される天然ガスの中に燃焼しない二酸化炭素が混合(随伴ガス)されているため、分離後、空中に放出されるのが通常であったが、近年の地球環境問題の重要性に鑑み、地下の帯水層に圧入、貯留されるようになってきた。邪魔なガスを地下に押し戻すという消極的な理由からだけではなく、アルジェリアの場合、二酸化炭素貯留によって減少する温暖化ガス排出量を将来の排出権取引で有利に使う可能性を求め、ノルウエーの場合は国策会社スタット・オイルが北海油田からの随伴ガスを閉じ込める(年間100万トン規模)ことによって、新しく国内で始まる炭素税支払いを避けることを意図している。

日本国内でも新潟油田地帯の関原ガス田で実験が行われている。実験の目的は1) 圧入された二酸化炭素の帯水層内での挙動を把握し、2) 帯水層ガス貯留システムの安全性を確認し、3) その管理方法を確立することである。二酸化炭素圧入後の経時的な変化をモニターすることに主眼がおかれている。日本国内と近海地域の帯水層は、約900億トンの二酸化炭素貯留能力を持つと評価されるが、この値は火力発電機一基当たり年間約300万トンの排出量と比べても、充分大きな値である。

今世紀前半に実行に移される可能性のある国際的な排出権取引において有利な地位を築くために、火力発電所、製鉄所、セメント工場などから大量排出される二酸化炭素を地下に貯留、固定する基地を建設することは、最も安全で安価な方法である可能性が高い。京都議定書を遵守するためにも、二酸化炭素を効率よく、しかも安全に処理する方法を考えねばならないが、地下固定がその選択肢の一つであることは間違いない。「やせ我慢」せず、現在の生活レベルを保ちながら、地球温暖化を鈍化させる数少ない方法の一つでもある。島根県内にも二酸化炭素の貯留・固定に適する地下構造が存在する可能性があり、早期の調査・検討が望まれる。地下貯留を県内の火力発電所などの近くで行う事になれば、地域の活性化にも貢献するであろう。

「世界学生会議」、本学で開催される — 北東アジアと国際システムのあり方を討議

2003年8月1日・2日、島根県立大学において、「世界学生会議3rd stage 島根」が『共創の世界へ～地域からのメッセージ～』をテーマに開催された。本会議は、一昨年(2002年)の9・11米同時多発テロを機に、世界の学生が中心となって、世界で起こる様々な問題について、深く「対話」することで解決方法を模索する目的で、第一回を2002年11月京都、立命館大学で、第二回を2003年3月東京、早稲田大学で開催され、今回の島根、島根県立大学での開催が第三回の開催となった。

会議では、宇野重昭島根県立大学学長が、「地域から見たグローバリゼーション」についてゲスト講演し、藤原帰一東京大学教授が、「ポストイラク戦争と21世紀世界システムの可能性」について基調講演した。

その後、北東アジア、国際、環境(環境とライフスタイル、人間と野生動物の共存)、地域の5分科会にわかれ、積極的な議論が重ねられた。

会議を通して、解体された地域社会を再び構築し、異文化間においてもその多様性を認め合えるような幅広い価値観で、自立した一個人が「対話」し、NPO・NGOなどの多様な組織形態で、新しい地域づくりに着手すべきである。さらに、自分が「当たり前だ」と思うことを、別の目から見たらどうなるのか、ちがう「当たり前」にも一理あるのではないか。そのような「ちがう考え方」との出会い、すなわち「他者性」を認識しあうことで「対話」の重要性はさらに強調されるということがあらためて確認された。

以下は、そのなかの北東アジア分科会「北東アジア未来への展望」、国際分科会「21世紀世界システムの再建」についての報告である。

(二年生 藤本穰彦)

北東アジア分科会について

本分科会では、政治、経済、文化、日本人の中国に対する認識、の4つの大きな切り口から報告が行われた。まず、北東アジアの基盤を形成する文化的共通点について、主に日・中・韓の三国に着目して報告が行われた。儒教的精神の伝播、漢字文化の共有、家族システムと企業システム、の三つの側面から、各国は「脱儒教的」社会である

という共通点を持ちつつ、同時に独自の文化としてそれを昇華させている。人的交流が盛んに行われる今、北東アジアの連帯感を再発見し各国が相互活性化していくことが肝要である。続いて政治分野では、「北東アジアの発展と安全保障」をテーマとし、未来志向の北東アジアコミュニティ形成について、これまでの安全保障の中心であった国家レベルでのハードパワーから、私たちは市民レベルでのソフトパワーが重視されることを目指したい、と報告された。経済分野はグローバル化、IT化により地球規模のSCM(サプライチェーン・マネジメント)の展開が可能となった。SCMなどにより相互依存関係の深化が展望されるようになったが、一方では競争力の源である知的活動と生産・販売拠点の分離加速を世界レベルで促し、知的活動に携わる人とその周辺部門との収入格差等での二極化をもたらしている。これらは北東アジア地域に共通する新たな課題となっていくだろう。続いて日本人の中国に対するイメージについて、外務省による「日中関係に関する世論調査」と島根県立大学学生を対象としたアンケート結果の相違を基に報告が行われた。『「中国脅威論」についてどう思うか』について、一般国民を対象とした外務省の調査結果は「すでに脅威になっている」・「将来脅威になる」は計56.9%であった。一方、本学の学生を対象とした調査では「日中関係は悪い」との回答は12%であり、対中国イメージについてかなり大きな差があることが明らかになった。本学では中国、韓国、ロシアの学生を留学生として受け入れている。またこれらの国のいくつかの大学と連携強化を図るため大学間協定を結び、語学留学をはじめ交換留学生も派遣している。そして大学の外国語学教育には特色があり、第一語学は英語だが、第二語学として中国語、韓国語、ロシア語を設定し、それを選択必修としている。これらはおのずから、他大学の学生より本学の学生は北東アジアの国々の人々や文化について、よりなじみ、親しむ機会を日常的にもつことになっている。それがおそらくは一般の国民意識にくらべた対中国イメージの差異をもたらしていると考えられる。本学が進めてきたような大学間の連携を含めて、北東アジア諸国の人々の日常的な接触が有意性をもつことが確認できるように思う。

自由討議では以下のような意見が出された。第

二次大戦後、北東アジアは冷戦構造に巻き込まれ、地域協力、国家間の交流は疎遠な状態が続いた。しかし東西冷戦終焉の以後、北東アジアにおいて経済分野を中心に、貿易や資本、技術の相互依存関係は拡大を続け、留学生の増加、人的交流の深化は急速なスピードで深まっている。今後の地域協力の進め方として、これまでの国家レベルの取り組みに加え、自治体・民間レベルでの取り組みが重要であると結論づけた。(三年生 小松淳一)

国際分科会について

国際分科会は、国連の機能低下という問題を切り口として現在の国際社会の抱える問題を概観した後、「人間安全保障」という概念に焦点を当て新しい国際秩序形成の可能性を模索した。分科会の議論の導入部としてあげた具体的な問題は、国連集団安全保障体制についてであった。戦後、大国の協調によって国際社会の安全保障を確保する目的で導入された集団安全保障体制ではあるが、その実際は、常任理事国の拒否権の行使を主な理由として本来の役割を果たすことが出来なかった。加えて、国連設立当時から現在までの時代の推移の中で安全保障の対象とすべき脅威が著しく変化していることも「国連の機能不全」に拍車をかけている。現在においては国際社会に脅威を与える主体として、国家よりもむしろ国際テロリスト集団の方がその危険性は大きく、米国同時多発テロによってその逼迫した状況が国際社会であらためて認知されることとなった。このような「戦争の民営化」(ジョゼフ・ナイ)こそが現在想定され得る危険性の高い脅威であり、したがって、国家が暴走することを脅威としていた安全保障理事会主導の従来の国家安全保障は時代に適合しない制度として位置づけられるとアメリカの国家安全保障報告は考えるのである。このように、現実の国際社会における脅威と安全保障理事会の想定する脅威の間に乖離がある中では、その是正のために何が必要とされているのだろうか。また国連は今後も国際社会の安全保障の担い手としての役割を達成しうる存在であるのだろうか。

この問題提起に対して「人間安全保障」という概念をそこに導入することは、脅威をめぐる問題の変化に対応する方策として有意義なのではないか。この概念が想定する「平和」というのは、戦争がないという意味での「消極的平和」ではなく、

日常のくらしの安定、良きくらし、人間の潜在能力が発揮できるような生活が保障される、テロや暴力的紛争が生起させないという意味での、「積極的平和」の基礎の提供である。これが「人間の安全保障」ということにほかならない。したがってこの内容は、従来の国家安全保障が想定する「平和」の領域より広範である。テロへの対応としては外科的に武力制裁や経済制裁を実施することよりも、貧困撲滅などの社会的正義を達成しうる政策を実施する方が実践的且つ本質的な問題解決を促すことにつながる。新たな脅威として想定される国際テロの発生基盤を考慮すると、間接的にみえるが「人間安全保障」を政策を実施する際の概念根拠とすることによって、より基本的な効果を期待しうるのではないか。

上記のような政策を実施できる主体としては様々なものが想定されるが、その場合でもやはり中心となるのは国連だろう。国連の「機能不全」という批判は、殊に安全保障理事会の下での安全保障、国家間のそれについて指摘されていることであり、そのほかに国連には経済社会理事会という機構の手掛かりがある。これは「人間安全保障」の概念にみられる非常に広範な「平和」に基づく活動を実施していく場となりうる条件がある。しかし、そこにはリソース(資源)が十分に投入されず弱体であるという現状がある。この機構を新たな視野から強化・拡大することが求められる。

「人間安全保障」の主体は国連のみがでなく、民間社会交流やNGOなどのさまざまな活動の広がり、その上での国連を場とした活動主体間の補完関係が形成されることが重要である。こうした国際機構のレベルや社会協力や経済協力など、「人間の安全保障」につながる多元的な活動を継続することで、長期的な展望ではあるが、失われつつある国際機構への信頼を回復し、国際テロを生まない土壌を育むものとする。

「国家による安全保障」が世界の現実であるとされるが、それだけでは充分ではない。「人間の安全保障」という概念は、最近提起されたばかりで、これからその内容を豊富化させてゆくための課題も多い。新たな国際秩序構築を模索する際に必要なのは、脅威に対してそれに適合する本質的且つ実践的な対策を構想することであり、その活動主体や政策根拠となる概念について柔軟性を保障する必要もある。(四年生 勝部 司)

NEAR News 短信

「勝村哲也先生を偲ぶ会」に参加して

鹿 錫俊

本学北東アジア研究センター長、大学院北東アジア研究科長である勝村哲也先生が9月10日に京都府立医科大学付属病院において急逝されました。夏休みの直前に「9月から校務に復帰できます」と言われたばかりであっただけに、訃報は青天の霹靂としか言いようがありません。その上、故人のご遺志により葬儀も行われなかったため、最後のお別れの言葉を捧げようと思う人々の悔しさは増す一方でした。

そこで、9月27日正午、教職員、学生など34名の発起人の呼びかけで、いわば自然発生的な「勝村哲也先生を偲ぶ会」が本学コンベンションホールで開催されました。夏休み中の土曜日であったにもかかわらず、学内の関係者はもちろん、学外の住民や浜田市長まで、所属と肩書きを超えた96人が、勝村先生の奥様、令嬢と実弟とともに、故人の遺影の前に集まりました。

発起人代表として冒頭で挨拶された宇野重昭学長は、本学の設立準備から今日までの歴史を振り返って、「勝村先生は言葉どおり粉骨砕身努力されました」と述べ、故人に最高級の評価を与えました。その後になされた教職員、学生と市民等の言葉を拝聴してから、学長によるこのような高い評価は決して過言ではないと私は益々確信しました。中でも、下記の二つの発言は出席者の心の声を包括的に代弁してくださったので、紹介しなければなりません。

一つは本学に対する故人の三つの功績をまとめた松村憲樹本学事務局次長の発言です。「第一に、島根県立大学に魂を作って下さったことです。今春、本学は学部の完成前に博士課程を含む二つの大学院が開設されました。これを中心になって実現したのは大学院開設準備室長の勝村先生でした。大学院開設の理念を明確に打ち出し、文部科学省をはじめとする関係機関にその意義を認めて頂くことができました。第二に、地方にある新設の公立大学でありながら、毎年日本学術振興会をはじめとする科学研究費に多く採択して頂いていることです。これも勝村先生が先頭に立って申請書作成の指導をして頂いたお陰であると理解しております。第三に、COE申請への貢献です。各大学が生き残りをかけて申請する中で、本学も大学院の開設とともに、センター・オブ・エクセレンスの申請を行いました。結果は大学院開設直後であり実績がないとして採択されませんでした。勝村先生を中心にした申請書に対して、その『北東アジア学の創生』という理念は高く評価されました」。

もう一つは宇津徹男浜田市長の発言ですが、地域に対する勝村先生の貢献を垣間見ることができました。「勝村先生には県立大学にご着任以来、浜

田市の情報化、とりわけ浜田地域の情報通信基盤の整備について多大なご指導とご尽力を頂きました。浜田市の地域情報化の推進母体でもある産・官・学で組織する浜田市IT懇話会を平成13年3月に設立した後、勝村先生にはこのIT懇話会の顧問として、今日までご指導をいただき、また、この間、財団法人中国産業活性化センターの13年度事業『情報技術の活用促進による石見地方の産業振興方策調査』の調査会委員長として、この地域の情報化推進の方向性を示していただきました。浜田市でも、現在、第三セクターである石見ケーブルビジョン株式会社によりCATV事業が始まり地域の情報通信基盤が整いつつありますが、これも全て勝村先生のご指導のお陰と感謝いたしております」。

「勝村先生を偲ぶ会」に参加してから2ヶ月がたちました。しかし、出席者の言葉は会場で見ただけにとともに、今も鮮明に脳裏に残っています。建学の日から数えれば、本学における故人の活動は3年半しかありませんが、その存在の大きさは歳月で測れるものではありません。そして、それは時間の経過とともに薄くなるどころか、益々痛感させられる毎日でした。残された我々はこの存在を心に刻み込み、故人の遺志を受け継いでいかなければならないと嘯み締めております。

●北東アジア研究会の開催について

■第25回北東アジア研究会

日 時：2003年10月1日13:20～14:50

テーマ：「北東アジアの経済統合、ロシア極東の視点から」

講 師：望月喜市氏（北海道大学名誉教授）

場 所：島根県立大学交流センター 特別会議室

■第26回北東アジア研究会

日 時：2003年10月14日 13:20～14:50

テーマ：「分権改革と地域福祉の現状と課題」

講 師：佐野幸次氏（自治総研事務局長）

場 所：島根県立大学交流センター 特別会議室

■第27回北東アジア研究会

日 時：2003年10月28日 13:20～14:50

テーマ：「中国社会における法整備の現段階～日中比較法の研究」

講 師：篠塚昭次氏（土地法学会理事長）

NEAR News 第14号

2003年11月発行

【編集発行】

島根県立大学北東アジア地域研究センター

〒697-0016

島根県浜田市野原町2433-2

Tel 0855-24-2200

Fax 0855-24-2208

E-mail: near@inear.u-shimane.ac.jp

ホームページ: <http://www.u-shimane.ac.jp/>